

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第73期（決算日 2023年10月16日）

第74期（決算日 2024年1月15日）

（作成対象期間 2023年7月19日～2024年1月15日）

■信託期間終了日を2025年7月15日から2050年7月15日に変更しました。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年7月20日～2050年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てん後の売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

◇TUZ0470920240115◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<4709>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	証券投資組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
65期末 (2021年10月15日)	円 10,742	円 15	% 3.3	3,224.16	% 5.2	% 95.7	% -	% 1.4	百万円 27,168
66期末 (2022年1月17日)	10,806	190	2.4	3,170.31	△ 1.7	95.9	-	0.7	26,641
67期末 (2022年4月15日)	10,409	15	△ 3.5	3,061.21	△ 3.4	96.6	-	0.8	24,558
68期末 (2022年7月15日)	10,541	15	1.4	3,062.42	0.0	94.9	-	0.8	24,785
69期末 (2022年10月17日)	10,640	15	1.1	3,074.75	0.4	94.0	-	0.8	24,733
70期末 (2023年1月16日)	10,690	15	0.6	3,092.40	0.6	96.2	-	-	24,688
71期末 (2023年4月17日)	11,485	15	7.6	3,363.69	8.8	93.6	2.0	-	26,916
72期末 (2023年7月18日)	11,541	1,325	12.0	3,744.61	11.3	97.9	-	-	27,215
73期末 (2023年10月16日)	12,061	105	5.4	3,814.63	1.9	95.4	1.0	-	30,887
74期末 (2024年1月15日)	12,853	355	9.5	4,243.56	11.2	99.0	-	-	33,168

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

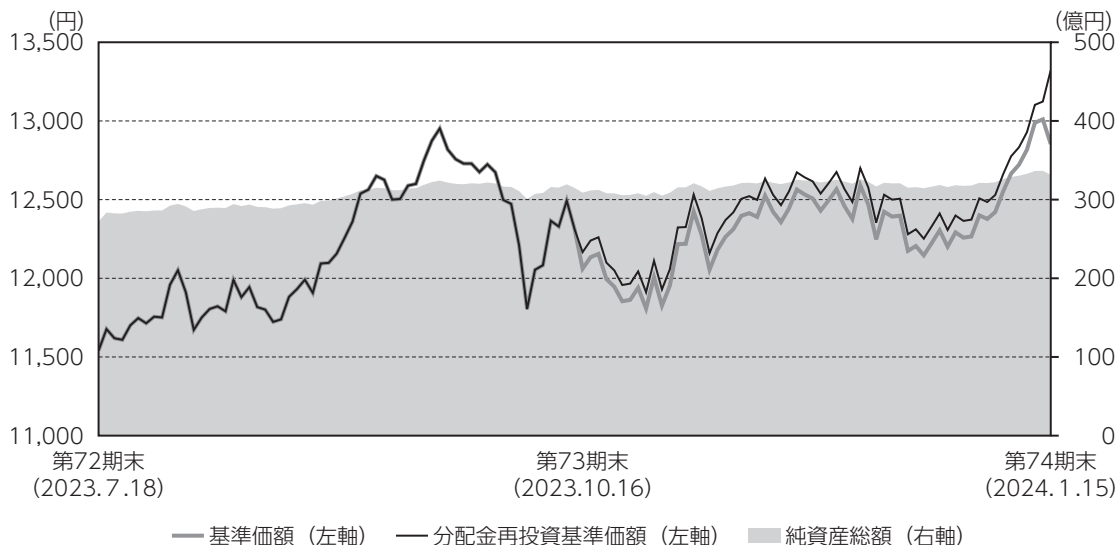
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第73期首：11,541円

第74期末：12,853円（既払分配金460円）

騰落率：15.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は好調な企業業績などが好感されて上昇しました。このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ日本好配当株ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第73期	(期首) 2023年 7 月18日	円 11,541	% -	3,744.61	% -	% 97.9	% -	% -
	7 月末	11,959	3.6	3,861.80	3.1	95.6	0.6	-
	8 月末	12,256	6.2	3,878.51	3.6	94.2	0.5	-
	9 月末	12,498	8.3	3,898.26	4.1	93.8	2.2	-
	(期末) 2023年10月16日	12,166	5.4	3,814.63	1.9	95.4	1.0	-
第74期	(期首) 2023年10月16日	12,061	-	3,814.63	-	95.4	1.0	-
	10 月末	11,954	△0.9	3,781.64	△ 0.9	94.8	1.0	-
	11 月末	12,495	3.6	3,986.65	4.5	95.3	1.0	-
	12 月末	12,421	3.0	3,977.63	4.3	96.5	-	-
	(期末) 2024年 1 月15日	13,208	9.5	4,243.56	11.2	99.0	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

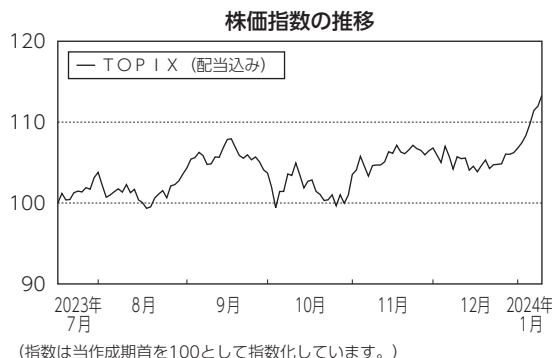
投資環境について

(2023.7.19~2024.1.15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米の金融政策イベントを無難に通過したことや、底堅い企業決算などを背景に上昇しました。2023年8月に入って、米国格付会社が米国国債を格下げしたことや、米国金利上昇への懸念から下落する局面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、9月中旬にかけて上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、決算発表で好調な企業業績が確認されたこと、株主還元拡充の発表が相次いだことなどが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

グローバル経済は2023年後半にかけて悪化する見通しながら、景気の落ち込みが浅い緩やかな悪化を想定します。国内株式市場は、海外投資家からの注目度が高まっており、株価のけん引役として注目されますが、一方でこれまでの上昇による高値警戒感も根強く、上値の重さが意識されやすい展開を予想します。日本国内の自動車を中心とする生産回復、設備投資の回復、リオープニング効果の継続などによる企業業績の回復に注目する一方で、中国景気の回復が遅れていることから、中国や商品市況の変動の影響を受けやすい企業についてはより慎重な見方が必要と考えます。

2023年度の企業業績は堅調な推移が見込まれ、積極的な株主還元もすでに多く発表されるなど、自己株買いの金額や配当金総額は過去最高の水準が予想されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした堅調な業績の背景にある中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思をもって株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2023.7.19~2024.1.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

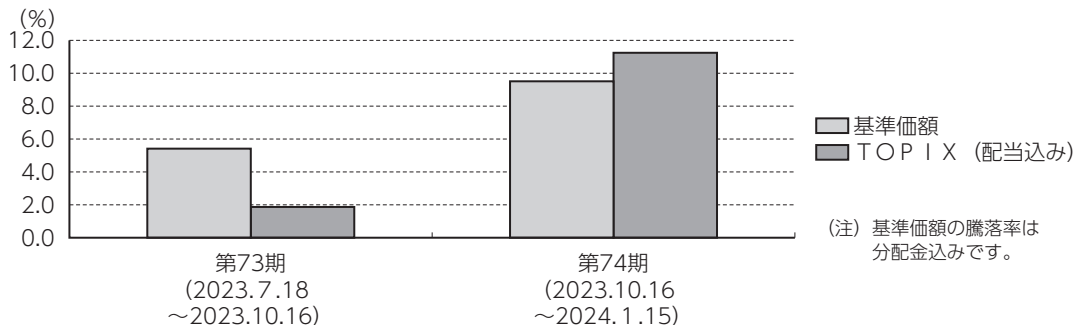
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、海運業や不動産業、銀行業などの比率を引き上げた一方で、化学や電気機器、食品などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、TDKやMS & AD、アサヒグループホールディングスなどのウエートを引き下げた一方で、日本郵船や大東建託、SANKYOなどのウエートを引き上げました。日本郵船は、自動車専用船などの需要が旺盛なことから株主還元の拡充に注目しました。大東建託は、新経営体制の下での建設事業の成長回帰と資本効率の改善に向けた取り組みなどに注目しました。SANKYOは、遊技機市場の回復や人気機種への投入への期待の高まりなど、株主還元を強化した実績を評価しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は13.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は15.4%となりました。参考指数の騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を上回った輸送用機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を上回った証券、商品先物取引業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱重工業や日立製作所などがプラスに寄与しましたが、アステラス製薬や芝浦機械などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第73期	第74期
	2023年7月19日 ～2023年10月16日	2023年10月17日 ～2024年1月15日
当期分配金（税込み）（円）	105	355
対基準価額比率（%）	0.86	2.69
当期の収益（円）	105	355
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	2,874	3,662

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第73期	第74期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 138.41円	✓ 17.15円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	440.21	✓ 1,125.79
(c) 収益調整金	582.96	650.66
(d) 分配準備積立金	1,817.62	2,223.68
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,979.22	4,017.30
(f) 分配金	105.00	355.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,874.22	3,662.30

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

2024年年初に北陸地方で発生した地震がサプライチェーン（供給網）に与える影響のほか、国内政治情勢や米国景気の動向などの不透明要因には注意が必要です。その一方、国内での賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待など、日本株の注目材料は健在であり、上記の不透明要因が大きく悪化しない限り、株価は堅調に推移すると予想します。

2024年度の国内企業業績では、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが、業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、業績の回復・成長の背景にある中長期的な実力に対して、株価評価とのかい離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第73期～第74期 (2023.7.19～2024.1.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0.679%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,256円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.322)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.314)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0.114	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.114)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	0.796	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

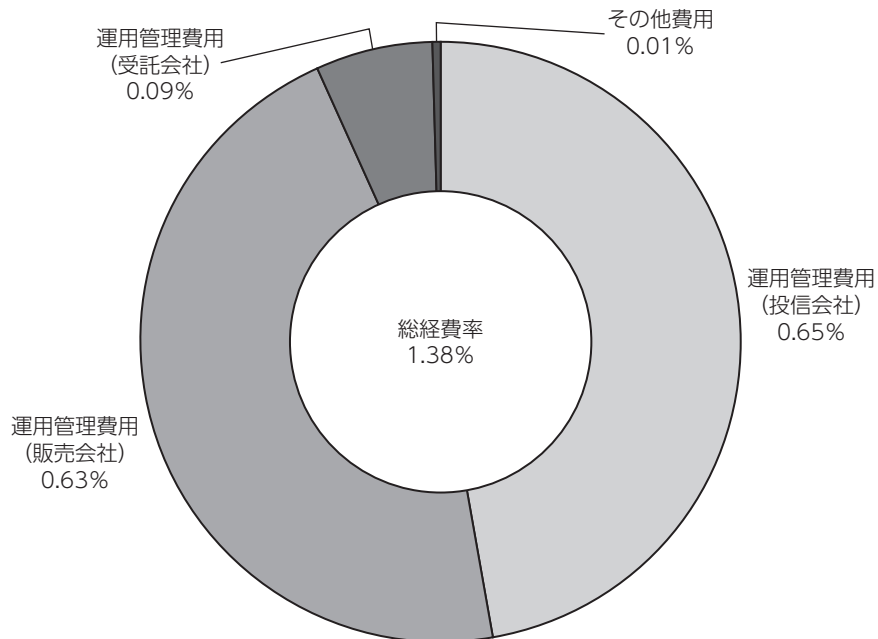
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

決算期	第 73 期 ~ 第 74 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	1,499,117	3,501,300	1,962,971	4,447,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

項 目	第 73 期 ~ 第 74 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	30,895,527千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,659,341千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

区 分	第 73 期 ~ 第 74 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 17,060	百万円 3,836	% 22.5	百万円 13,835	百万円 3,115	% 22.5
株式先物取引	1,742	—	—	1,750	—	—
コール・ローン	219,126	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合78.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

項 目	第73期~第74期
売買委託手数料総額 (A)	35,388千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,802千円
(B)÷(A)	22.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第72期末	第 74 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	13,579,246	13,115,392	34,051,492

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項 目	第 74 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	34,051,492	99.2
コール・ローン等、その他	258,421	0.8
投資信託財産総額	34,309,914	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年10月16日)、(2024年1月15日)現在

項目	第73期末	第74期末
(A) 資産	31,270,558,960円	34,309,914,674円
コール・ローン等	145,853,757	141,121,776
ダイワ日本好配当株マザーファンド(評価額)	31,124,705,203	34,051,492,898
未収入金	-	117,300,000
(B) 負債	383,227,278	1,141,351,769
未払収益分配金	268,906,975	916,092,494
未払解約金	11,625,117	115,263,783
未払信託報酬	102,286,084	109,149,829
その他未払費用	409,102	845,663
(C) 純資産総額(A - B)	30,887,331,682	33,168,562,905
元本	25,610,188,116	25,805,422,374
次期繰越損益金	5,277,143,566	7,363,140,531
(D) 受益権総口数	25,610,188,116口	25,805,422,374口
1万口当り基準価額(C/D)	12,061円	12,853円

* 当作成期首における元本額は23,581,164,780円、当作成期間(第73期~第74期)中における追加設定元本額は3,095,317,043円、同解約元本額は871,059,449円です。

* 第74期末の計算口数当りの純資産額は12,853円です。

■損益の状況

第73期 自2023年7月19日 至2023年10月16日
第74期 自2023年10月17日 至2024年1月15日

項目	第73期	第74期
(A) 配当等収益	△ 9,778円	△ 3,157円
受取利息	53	32
支払利息	△ 9,831	△ 3,189
(B) 有価証券売買損益	1,584,584,174	3,059,021,104
売買益	1,604,569,836	3,085,438,572
売買損	△ 19,985,662	△ 26,417,468
(C) 信託報酬等	△ 102,695,186	△ 109,586,390
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,481,879,210	2,949,431,557
(E) 前期繰越損益金	4,654,983,392	5,738,321,267
(F) 追加信託差損益金	△ 590,812,061	△ 408,519,799
(配当等相当額)	(1,492,984,232)	(1,679,079,306)
(売買損益相当額)	(△2,083,796,293)	(△2,087,599,105)
(G) 合計(D + E + F)	5,546,050,541	8,279,233,025
(H) 収益分配金	△ 268,906,975	△ 916,092,494
次期繰越損益金(G + H)	5,277,143,566	7,363,140,531
追加信託差損益金	△ 590,812,061	△ 408,519,799
(配当等相当額)	(1,492,984,232)	(1,679,079,306)
(売買損益相当額)	(△2,083,796,293)	(△2,087,599,105)
分配準備積立金	5,867,955,627	7,771,660,330

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	第73期	第74期
(a) 経費控除後の配当等収益	354,481,666円	44,266,552円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,127,397,544	2,905,165,005
(c) 収益調整金	1,492,984,232	1,679,079,306
(d) 分配準備積立金	4,654,983,392	5,738,321,267
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,629,846,834	10,366,832,130
(f) 分配金	268,906,975	916,092,494
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,360,939,859	9,450,739,636
(h) 受益権総口数	25,610,188,116口	25,805,422,374口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 73 期	第 74 期
1 万口当り分配金 (税込み)	105円	355円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2025年7月15日から2050年7月15日に変更しました。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2024年1月15日)

(作成対象期間 2023年7月19日～2024年1月15日)

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

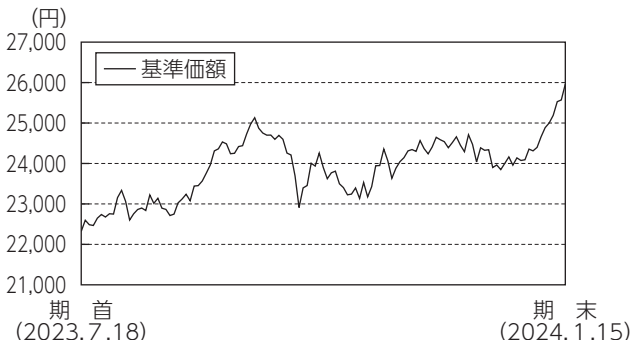
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株組比率	式比率	株先比率	式物率	投資証券組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %					
期首2023年7月18日	22,321	-	3,744.61	-	87.9	-	-	-	-
7月末	23,156	3.7	3,861.80	3.1	95.7	0.6	-	-	-
8月末	23,761	6.5	3,878.51	3.6	94.3	0.5	-	-	-
9月末	24,257	8.7	3,898.26	4.1	93.9	2.2	-	-	-
10月末	23,427	5.0	3,781.64	1.0	94.9	1.0	-	-	-
11月末	24,517	9.8	3,986.65	6.5	95.4	1.0	-	-	-
12月末	24,398	9.3	3,977.63	6.2	96.6	-	-	-	-
期末2024年1月15日	25,963	16.3	4,243.56	13.3	96.5	-	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,321円 期末：25,963円 騰落率：16.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は好調な企業業績などが好感されて上昇しました。このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米の金融政策イベントを無難に通過したことや、底堅い企業決算などを背景に上昇しました。2023年8月に入って、米国格付会社が米国国債を格下げしたことや、米国金利上昇への懸念から下落する局面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、9月中旬にかけて上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、決算発表で好調な企業業績が確認されたこと、株主還元拡充の発表が相次いだことなどが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

グローバル経済は2023年後半にかけて悪化する見通ししながら、景気の落ち込みが浅い緩やかな悪化を想定します。国内株式市場は、海外投資家からの注目度が高まっており、株価のけん引役として注目さ

れますが、一方でこれまでの上昇による高値警戒感も根強く、上値の重さが意識されやすい展開を予想します。日本国内の自動車を中心とする生産回復、設備投資の回復、リオープン効果の継続などによる企業業績の回復に注目する一方で、中国景気の回復が遅れていることから、中国や商品市況の変動の影響を受けやすい企業についてはより慎重な見方が必要と考えます。

2023年度の企業業績は堅調な推移が見込まれ、積極的な株主還元もすでに多く発表されるなど、自己株買いの金額や配当金総額は過去最高の水準が予想されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした堅調な業績の背景にある中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思をもって株主還元策の向上に取り組む企業などに注目で調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、海運業や不動産業、銀行業などの比率を引き上げた一方で、化学や電気機器、食品などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、TDKやMS&AD、アサヒグループホールディングスなどのウエートを引き下げた一方で、日本郵船や大東建託、SANKYOなどのウエートを引き上げました。日本郵船は、自動車専用船などの需要が旺盛なことから株主還元の拡充に注目しました。大東建託は、新経営体制の下での建設事業の成長回帰と資本効率の改善に向けた取り組みなどに注目しました。SANKYOは、遊技機市場の回復や人気機種への期待の高まりなど、株主還元を強化した実績を評価しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は13.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は16.3%となりました。参考指数の騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を上回った輸送用機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を上回った証券、商品先物取引業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱重工業や日立製作所などがプラスに寄りましたが、アステラス製薬や芝浦機械などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

2024年年初に北陸地方で発生した地震がサプライチェーン（供給網）に与える影響のほか、国内政治情勢や米国景気の動向などの不透明要因には注意が必要です。その一方、国内での賃金上昇を伴う適度な物価上昇と経済拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待など、日本株の注目材料は健在であり、上記の不透明要因が大きく悪化しない限り、株価は堅調に推移すると予想します。

2024年度の国内企業業績では、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが、業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、業績の回復・成長の背景にある中長期的な実力に対して、株価評価との乖離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目で調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	27円 (27) (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	27

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	6,971 (1,344.5)	17,060,423 (-)	5,310.2	13,835,104

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,742	1,750	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2023年7月19日から2024年1月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
大東建託		55.3	904,031	16,347	アサヒグループホールディング		98.4	539,864	5,486
本田技研		201.4	830,327	4,122	九電工		112.1	538,143	4,800
日本郵船		205.9	823,594	3,999	TDK		103.3	514,221	4,977
SANKYO		101.5	777,499	7,660	トヨタ紡織		193.9	510,956	2,635
三井住友フィナンシャルG		100.3	727,166	7,249	MS & AD		98.7	494,481	5,009
ダイヘン		118.4	656,529	5,545	関西電力		223.5	487,471	2,181
大阪瓦斯		214.5	547,249	2,551	第一生命HLDGS		152.1	462,236	3,039
小松製作所		105.4	444,638	4,218	デンソー		206	456,105	2,214
第一生命HLDGS		152.1	423,252	2,782	東京エレクトロン		20.7	439,183	21,216
豊田通商		49.6	418,063	8,428	デクセリアルズ		97	404,480	4,169

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				パウダーテック	36.8	36.8	88,467	陸運業 (2.0%)			
ニッスイ	-	266	212,347	非鉄金属 (4.7%)				鴻池運輸	20.5	-	-
鉱業 (0.3%)				大紀アルミニウム	123.9	131.8	159,609	センコーグループHDGS	-	185.7	217,269
I N P E X	171	59	120,950	U A C J	-	61.2	239,904	セイノーホールディングス	111	93.1	205,332
建設業 (3.1%)				住友電工	377.1	553.6	1,060,144	九州旅客鉄道	202.2	132.4	429,505
大成建設	20.8	-	-	フジクラ	218	433	494,919	海運業 (2.4%)			
鹿島建設	166.1	219.6	570,301	SWCC	122.3	13.6	38,420	日本郵船	-	205.9	1,010,969
五洋建設	188	168	140,431	リョービ	42.4	-	-	倉庫・運輸関連業 (2.2%)			
住友林業	77.4	96.2	446,752	金属製品 (2.2%)				渋沢倉庫	-	30.4	95,304
九電工	105.7	-	-	SUMCO	-	193.5	446,888	上組	219.8	239.8	840,978
大気社	27.9	30.5	130,082	日東精工	139	139	75,199	情報・通信業 (7.1%)			
食料品 (1.1%)				フジマック	150.6	-	-	大塚商会	13.1	-	-
ブルボン	17.3	-	-	マルゼン	60.5	62.1	168,849	B I P R O G Y	103.5	113	504,658
アサヒグループホールディン	88.7	-	-	日本発条	-	186	226,827	日本電信電話	7,270.8	7,939.4	1,476,728
コカ・コーラボトラーズHD	70.3	79.5	164,922	機械 (8.1%)				KDDI	98.6	118.6	592,169
日清オイリオグループ	57.2	62.4	282,048	ツガミ	231.6	-	-	光通信	18.5	16.6	425,458
太陽化学	60.2	-	-	オークマ	15.3	-	-	卸売業 (9.7%)			
繊維製品 (1.3%)				芝浦機械	77.5	121.1	442,015	エレマテック	84.2	88.9	164,020
グンゼ	27.6	83.7	441,099	オーエスジー	47.8	-	-	ダイワボウHD	285.5	311.6	1,020,178
セーレン	42.1	44.6	112,570	日進工具	45.4	-	-	レスターホールディングス	20.6	21.7	68,138
パルプ・紙 (0.3%)				東洋機械金属	78.9	78.9	56,571	三洋貿易	130.4	112	137,872
レンゴー	-	121.9	118,218	小松製作所	193.1	270.4	1,057,264	第一興商	52.9	-	-
化学 (5.9%)				SANKYO	-	101.5	903,350	萩原電気HLDGS	28.3	31	157,480
共和レザー	226.6	226.6	180,147	日本ピストンリング	56.3	-	-	ダイトロン	86	88.2	256,573
日本曹達	45.4	49.6	284,704	日本精工	40.1	-	-	伊藤忠	31.5	-	-
トクヤマ	46.4	104.7	259,080	三菱重工業	98.4	101.8	971,681	豊田通商	-	49.6	479,929
東亜合成	123.5	60.4	81,811	I H I	60	-	-	スターゼン	11.7	-	-
大阪ソーダ	41	-	-	電気機器 (8.1%)				三菱商事	179.9	588.9	1,451,049
信越化学	38.4	-	-	日立	130.8	135.3	1,540,390	アササ商事	16.2	16.6	80,925
三井化学	85.8	96.8	429,888	富士電機	86.5	28.1	178,435	阪和興業	-	49.6	264,864
東京応化工業	18.9	-	-	ダイヘン	21.4	88.9	580,517	小売業 (2.4%)			
住友ベークライト	58.1	-	-	I D E C	58.7	-	-	アダストリア	-	37.3	124,395
旭有機材	33.9	-	-	T D K	99.9	-	-	パルグループHDGS	94.9	122.8	285,510
リケンテクノス	-	90.8	78,088	堀場製作所	13.9	20.2	233,108	丸井グループ	130	240.5	593,433
花王	-	58.1	346,450	芝浦電子	-	12.6	70,938	銀行業 (9.8%)			
富士フィルムHLDGS	75.3	77.9	718,549	東京エレクトロン	51.4	30.7	805,721	三菱UFJフィナンシャルG	1,439.2	1,419.8	1,836,511
デクセリアルズ	91.4	-	-	輸送用機器 (9.4%)				三井住友トラストHD	102.7	232.4	682,442
信越ポリマー	119.1	76.8	129,945	トヨタ紡織	187.5	-	-	三井住友フィナンシャルG	62.6	162.9	1,197,315
医薬品 (2.1%)				デンソー	48.5	-	-	ふくおかフィナンシャルG	60.6	54.6	187,551
アステラス製薬	329.6	368.1	646,935	いすゞ自動車	300.5	359.3	712,671	山陰合同銀行	115.1	214.3	220,943
サワイグループHD	-	41	223,450	トヨタ自動車	796.5	791.3	2,263,909	保険業 (4.8%)			
石油・石炭製品 (0.5%)				プレス工業	240.9	228.8	139,568	MS & AD	95.4	-	-
コスモエネルギーHLDGS	-	35.5	224,005	本田技研	-	542.2	845,018	東京海上HD	440.2	496.4	1,883,341
ゴム製品 (1.0%)				豊田合成	73.9	-	-	T & Dホールディングス	-	51.6	124,046
TOYO TIRE	-	178.7	441,120	その他製品 (1.0%)				その他金融業 (0.7%)			
鉄鋼 (2.9%)				大日本印刷	126	99.5	438,496	プレミアグループ	120.7	-	-
日本製鉄	67.5	177.3	607,607	電気・ガス業 (1.6%)				オリックス	-	104	293,800
中部鋼飯	-	35.9	91,939	中部電力	111	-	-	不動産業 (3.6%)			
大同特殊鋼	46.8	290.5	438,945	関西電力	214.3	-	-	大東建託	-	55.3	919,362
三菱製鋼	45.6	-	-	大阪瓦斯	-	214.5	687,472	東急不動産HD	438.7	491.4	500,245

ダイワ日本好配当株マザーファンド

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
AND DOホールディングス	千株 79.6	千株 84	千円 90,552	
三井不動産	92.8	—	—	
サービス業 (1.2%)				
ジャパンバストレスキュー	21.2	—	—	
日本空調サービス	135.1	138.6	114,622	
ベルシステム24HLDGS	—	246	403,194	
日本管財ホールディング	11.1	—	—	
合計	株数・金額 19,815.4	株数 22,820.7	千円 42,185,419	
	銘柄数<比率> 103銘柄	90銘柄	<96.5%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月15日現在

項目	当	期	末
(A) 資産	43,897,715,873円		
コール・ローン等	1,527,235,461		
株式(評価額)	42,185,419,420		
未収入金	137,829,492		
未収配当金	47,231,500		
(B) 負債	160,087,822		
未払金	42,787,822		
未払解約金	117,300,000		
(C) 純資産総額(A-B)	43,737,628,051		
元本	16,845,844,867		
次期繰越損益金	26,891,783,184		
(D) 受益権総口数	16,845,844,867口		
1万口当り基準価額(C/D)	25,963円		

* 期首における元本額は17,075,856,074円、当作成期間中における追加設定元本額は2,139,353,588円、同解約元本額は2,369,364,795円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 2,934,787,937円
ジャパン・Dファンダメンタル・バリュアー (FOF 5用) (適格機関投資家専用) 795,664,680円
ダイワ日本好配当株ファンド 13,115,392,250円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は25,963円です。

■投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項目	当期	
	末	率
	評価額	比
	千円	%
株式	42,185,419	96.1
コール・ローン等、その他	1,712,296	3.9
投資信託財産総額	43,897,715	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■損益の状況

当期 自2023年7月19日 至2024年1月15日

項目	当	期
(A) 配当等収益	539,445,286円	
受取配当金	539,747,230	
その他収益金	2,458	
支払利息	△	304,402
(B) 有価証券売買損益	5,456,393,965	
売買益	6,099,606,034	
売買損	△	643,212,069
(C) 先物取引等損益	7,672,500	
取引益	32,490,600	
取引損	△	24,818,100
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,003,511,751	
(E) 前期繰越損益金	21,038,830,226	
(F) 解約差損益金	△ 3,038,845,205	
(G) 追加信託差損益金	2,888,286,412	
(H) 合計(D+E+F+G)	26,891,783,184	
次期繰越損益金(H)	26,891,783,184	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。